

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 深瀬真一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部長 岩田仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部長 岩田仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第78期	第79期	第78期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	25,898	27,060	53,425
経常利益	(百万円)	3,951	3,462	7,986
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	2,623	2,194	4,931
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,100	5,175	8,169
純資産額	(百万円)	49,062	53,474	50,074
総資産額	(百万円)	64,080	69,131	66,144
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	64.82	55.35	122.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	68.1	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,914	3,040	6,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75	2,437	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,534	2,194	3,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,130	13,732	14,608

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第74期連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は以下のとおりです。

日本

当中間連結会計期間より、2024年7月12日付で新たに設立した株式会社ANEST IWATA A.I.R.を連結の範囲に含めております。

欧州

イタリアの連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S.r.lは、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.lを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは当社と連結子会社30社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要及び経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレ率の落ち着きや金利の低下に伴う緩やかな回復の兆しがみられましたが、長期化する中国経済の停滞やIT関連を除く製造業における伸び悩みなどにより各国における景況感が力強さを欠く状況が続いています。日本経済においては、生産を停止していた一部の自動車メーカーにおいて出荷が再開となり、インバウンド需要拡大などの後押しから景気は緩やかな持ち直しとなりました。一方で、中小企業においては賃上げによる人件費の増加や金利上昇による企業収益の圧迫などを背景に、一部では設備投資の回復に足踏みがみられました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,060百万円（前中間連結会計期間対比4.5%増）、営業利益2,962百万円（同3.3%増）、経常利益3,462百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,194百万円（同16.3%減）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当中間連結会計期間 2024年4月1日～2024年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	16,642 (4.2%)	1,517 (7.3%)
圧縮機	15,133 (4.2%)	
真空機器	1,509 (4.4%)	
コーティング事業部	10,417 (4.9%)	1,445 (0.5%)
塗装機器	9,172 (10.7%)	
塗装設備	1,245 (24.4%)	
合計	27,060 (4.5%)	2,962 (3.3%)

(注) 1. 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 当中間連結会計期間より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分しておりましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、当中間連結会計期間より「塗装設備」に区分変更しております。なお、製品区分ごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後の製品区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔中間連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は12,137百万円（前中間連結会計期間対比8.4%減）、セグメント利益は1,391百万円（同25.5%減）となりました。利益の減少は、主に売上高が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、当社グループの主要顧客である中小企業において人件費高騰などに起因する収益の圧迫から設備投資需要が弱含むなか、販促キャンペーンの奏功や医療向けオイルフリー圧縮機販売の堅調な推移などにより、総じて売上は伸長しました。

真空機器製品では、生成AI関連投資の増加などに伴うグローバルな半導体需要の拡大を背景として、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が堅調に推移しました。

塗装機器製品では、当社グループの販売体制の見直しに伴いスプレーガンの一部機種の販売を2023年9月に中止した影響が残存しましたが、塗料以外の液体を塗布する機器の販売が伸長し売上を下支えしました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に大型設備案件を計上した反動により、前中間連結会計期間対比で売上は減少しました。

欧州

売上高は5,257百万円（前中間連結会計期間対比15.3%増）、セグメント利益は562百万円（同7.3%増）となりました。売上高の増加割合に比べて利益の増加割合が緩やかな要因は、主に利益率が高いオイルフリー圧縮機の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、OEM先の需要動向の変化によりオイルフリー圧縮機の売上が減少しました。

塗装機器製品では、前連結会計年度に引き続き自動車補修市場向けスプレーガン並びに顧客開拓が進む木工市場向け塗装用ユニットの販売が堅調に推移しており、欧州全域で売上が伸長しました。

米州

売上高は3,918百万円（前中間連結会計期間対比11.0%増）、セグメント利益は560百万円（同19.2%増）となりました。

圧縮機製品では、アメリカにおいて医療及び車両搭載向け圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、前中間連結会計期間に見られた大型のスポット案件がなく、売上は減少しました。

塗装機器製品では、エアブラシの販売が回復に転じたほか、欧州で好評を得た自動車補修市場向けスプレーガンや木工市場向け塗装用ユニットの売上が好調に推移しました。

中国

売上高は6,580百万円（前中間連結会計期間対比10.4%増）、セグメント利益は467百万円（同57.0%増）となりました。利益の増加は、主に圧縮機を製造販売している中国子会社における調達プロセスの見直しにより、在庫の適正化や原価率の改善が進んだことなどによるものです。

圧縮機製品では、内需の縮小が継続する一方で同国からの輸出販売が堅調に推移しました。

真空機器製品では、電子機器製造関連装置向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、中国経済の回復が進まず、需要縮小の状態が継続していることから売上は減少しました。

塗装設備製品では、輸送用機器関連の塗装設備の納入が完了したことで、売上が伸長しました。

その他

売上高は4,705百万円（前中間連結会計期間対比1.2%減）、セグメント利益は640百万円（同16.3%減）となりました。利益の減少は、主に台湾における売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、東アジアにおいてオイルフリー圧縮機の売上が伸長しました。

塗装機器製品では、台湾で製造している中国向けスプレーガンなどの売上が減少しました。

塗装設備製品では、インドにおける営業活動の強化などの成果により自動車部品塗装向け塗装設備の売上が伸長しました。

財政状態の分析

資産は、流動資産が42,267百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,314百万円増加したことなどによるものです。固定資産は26,863百万円（同5.0%増）となりました。これは主に、インドにおける中形圧縮機の組立工場や本社試作棟の建設に伴い「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が384百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は69,131百万円（同4.5%増）となりました。

負債は、流動負債が12,275百万円（同4.0%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が609百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,380百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が50百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,656百万円（同2.6%減）となりました。

純資産は、53,474百万円（同6.8%増）となりました。これは主に、円安により「為替換算調整勘定」が2,207百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は47,092百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から1.3ポイント増加し68.1%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、13,732百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,040百万円の収入（前中間連結会計期間比58.8%増）となりました。これは主に、「棚卸資産の増減額」の変動により資金が710百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2,437百万円の支出（前中間連結会計期間は75百万円の収入）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が809百万円増加したことや「定期預金の払戻による収入」が777百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は2,194百万円の支出（前中間連結会計期間比42.9%増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が290百万円増加したことや「配当金の支払額」が185百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を2023年3月期より開始しております。

この計画に基づき、成長市場を海外と位置付け、「真の開発型企業」として、「全ての顧客に感動を与える商品開発」と「高性能・高品質」を提供し続けてまいります。

新中期経営計画の概要

数値目標

目標（2025年3月期）評価指標（KGI）

連結売上高580億円以上、連結営業利益68億円以上、ROE10%以上

（オーガニック成長を基本。以下、内訳としてのご参考値）

1) エアエナジー事業

連結売上高356億円以上、連結営業利益36.8億円以上

2) コーティング事業

連結売上高224億円以上、連結営業利益31.1億円以上



コンセプト

専業メーカーである当社にとって、対象市場において社会課題の解決に貢献しうる製品・技術を創造し、社会に幅広く提供することは使命であり、そのように社会的価値を追求し、新たなビジネスチャンスを獲得することが当社の成長につながる。

基本戦略

1) 世界で各地域に見合った「ONLY ONE」の商品をつくり、「NUMBER ONE」のシェアを獲得

2) 子会社間のシナジーを最大限に活用し効果を発揮

3) 日本におけるサービスビジネス拡大とビジネスモデルの変革

4) 新規事業の開発

5) サステナビリティ経営の強化

a. 専業メーカーである当社がE, S, Gのそれぞれを大切にしてきたことが2023年度の最高収益達成の原動力であり、その継続・強化が「500&Beyond」の中心にある考え方として、「VISION 2030（液体と気体で世界を彩り社会を豊かに）」を掲げマテリアリティの考察、サステナブル・ゴールを設定。

b. 人材への投資と育成

・ 今中計期間には人材への投資を重視し、総人件費マネジメントの採用により「一人ひとりが稼ぐ」力を強化、労働生産性の向上

・ 企業価値向上に向けた、働き方改革の進化と健康経営の継続

c. SDGsの観点に立った製品開発と社会への貢献

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更を行いました。その詳細は以下のとおりです。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模買付行為者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討する、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そのため、2007年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断していただく時間と情報を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下、「本方針」）を導入し、2023年6月23日開催の第77期定時株主総会において継続を決議いただきました。当社は本方針の導入当初より、当社を支えてくださる様々なステークホルダーの皆様と信頼関係を構築し、企業価値を高め、株主共同の利益を確保・向上させる取り組みを行ってまいりました。

そのような中で、EPS（1株当たり純利益）をあらたな経営指標に据えた資本政策の見直しを行い、併せてコーポレートガバナンス・コードをめぐる議論の動向及び大規模買付行為に対する司法判断の動向などを勘案した結果、本方針の導入当初に比較し買収防衛策の必要性が低下しているとの判断に至りました。

よって、当社取締役会は、第78期定時株主総会終結の時をもって本方針を継続しない（廃止する）ことを全会一致で決定いたしました。

当社は、本方針の満了後においても、さらなる業績の向上や持続的な成長に向けて事業活動に邁進することによって企業価値向上及び株主共同の利益の確保・向上に引き続き取り組んでまいります。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は527百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した351百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本、欧州及び中国となり、合計878百万円のうち日本は661百万円です。

(7) 従業員数

当社及び連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間末	653	215	114	437	468	1,887
前連結会計年度末	641	210	110	435	469	1,865

(注) 従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

(単位：名)

当中間会計期間末	613
前事業年度末	606

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間	9,048	2,123	596	4,209	2,940	18,919
前中間連結会計期間	10,708	1,491	654	3,770	3,070	19,695

(注) 欧州の増加は、主に塗装機器の生産の伸長などによるものです。

受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間受注	775	-	-	114	88	977
同 受注残高	274	-	-	68	46	389
前中間連結会計期間受注	974	-	3	143	246	1,367
同 受注残高	566	-	-	113	431	1,111

- (注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のもので、塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
2. 当中間連結会計期間より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分してありましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、当中間連結会計期間より「塗装設備」に区分変更しております。なお、製品区分ごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後の製品区分に組み替えた数値で比較しております。
3. 日本の受注残高の減少は、主に環境装置及び産業機械の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことなどによるものです。
4. その他の受注残高の減少は、主にインドにおける自動車の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことや、インドネシアにおける大型案件の納入が完了したことなどによるものです。

販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
前中間連結会計期間	9,085	4,184	3,316	5,445	3,866	25,898

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数:100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,008	12.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,178	5.5
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,951	4.9
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,860	4.7
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,593	4.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.8
BNYMSANV REMI L REFSI ICVC-S TIV ASIA PAC A ND JN SU FD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	FINSBURY CIRCUS HOUSE.15 FINSBURY CIRCUS LONDON EC2M 7EB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,172	2.9
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	877	2.2
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	801	2.0
計		19,235	48.4

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,015千株があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、ファースト・センチア・インベスターズ(ユーカー)アイエム・リミテッド)から2024年7月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年6月24日現在同社が3,471,800株を保有している旨の記載があります。しかし、2024年9月30日現在において同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,015,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,653,200	396,532	
単元未満株式	普通株式 76,705		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		396,532	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	2,015,600		2,015,600	4.83
計		2,015,600		2,015,600	4.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,931	17,205
受取手形及び売掛金	9,795	11,110
商品及び製品	7,004	6,757
仕掛品	967	1,225
原材料及び貯蔵品	4,178	4,496
その他	2,062	1,895
貸倒引当金	368	423
流動資産合計	40,571	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,978	6,223
その他（純額）	7,737	8,448
有形固定資産合計	13,715	14,671
無形固定資産		
のれん	733	710
その他	2,532	2,659
無形固定資産合計	3,266	3,370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	6,243
その他	2,331	2,587
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	8,590	8,821
固定資産合計	25,573	26,863
資産合計	66,144	69,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686	5,878
短期借入金	1,146	1,141
未払法人税等	1,195	586
賞与引当金	841	820
その他の引当金	445	417
その他	3,474	3,432
流動負債合計	12,789	12,275
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,220
役員株式給付引当金	202	212
その他	1,907	1,947
固定負債合計	3,280	3,380
負債合計	16,069	15,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,007
利益剰余金	37,425	38,541
自己株式	2,051	2,332
株主資本合計	39,737	40,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	911
為替換算調整勘定	3,208	5,415
退職給付に係る調整累計額	212	193
その他の包括利益累計額合計	4,421	6,520
非支配株主持分	5,915	6,382
純資産合計	50,074	53,474
負債純資産合計	66,144	69,131

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	25,898	27,060
売上原価	14,277	14,637
売上総利益	11,620	12,423
販売費及び一般管理費	8,754	9,460
営業利益	2,866	2,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	141
為替差益	561	-
持分法による投資利益	398	498
その他	67	77
営業外収益合計	1,128	717
営業外費用		
支払利息	27	45
為替差損	-	120
その他	15	50
営業外費用合計	43	217
経常利益	3,951	3,462
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	20	3
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前中間純利益	3,961	3,462
法人税、住民税及び事業税	1,152	962
法人税等調整額	232	167
法人税等合計	920	795
中間純利益	3,041	2,666
非支配株主に帰属する中間純利益	417	471
親会社株主に帰属する中間純利益	2,623	2,194

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,041	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	88
為替換算調整勘定	1,523	2,170
退職給付に係る調整額	4	18
持分法適用会社に対する持分相当額	263	446
その他の包括利益合計	2,058	2,508
中間包括利益	5,100	5,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,289	4,294
非支配株主に係る中間包括利益	810	880

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,961	3,462
減価償却費	946	1,095
のれん償却額	116	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	18
賞与引当金の増減額(は減少)	55	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	57
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	100	141
支払利息	27	45
持分法による投資損益(は益)	120	344
固定資産除売却損益(は益)	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	656	513
棚卸資産の増減額(は増加)	54	655
仕入債務の増減額(は減少)	348	670
その他	868	181
小計	2,961	4,532
利息及び配当金の受取額	101	141
利息の支払額	27	45
法人税等の支払額	1,120	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,352	2,162
定期預金の払戻による収入	1,845	1,067
有形固定資産の取得による支出	785	1,160
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	206	164
投資有価証券の売却による収入	263	-
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	5	9
その他	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	2,437

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17	59
リース債務の返済による支出	154	160
長期借入金の返済による支出	88	56
自己株式の取得による支出	0	290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	893	1,078
非支配株主への配当金の支払額	381	545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534	2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,049	876
現金及び現金同等物の期首残高	12,080	14,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,130	13,732

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S.r.l.は、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立した株式会社ANEST IWATA A.I.R.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株であり、当中間連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は145百万円、株式数は145,400株です。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	1,075百万円	1,019百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び給料手当	2,704百万円	3,157百万円
賞与引当金繰入額	462百万円	479百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	41百万円
役員株式給付引当金繰入額	24百万円	22百万円
退職給付費用	107百万円	86百万円
製品保証引当金繰入額	82百万円	150百万円
貸倒引当金繰入額	147百万円	19百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,315百万円	17,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,912百万円	3,186百万円
拘束性預金	271百万円	286百万円
現金及び現金同等物	13,130百万円	13,732百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	894	22.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	894	22.0	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,085	4,184	3,316	5,445	3,866	25,898
外部顧客への売上高	9,085	4,184	3,316	5,445	3,866	25,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,171	373	213	514	898	6,171
計	13,256	4,558	3,529	5,959	4,765	32,069
セグメント利益	1,866	524	469	297	764	3,923

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,923
全社費用(注)	583
セグメント間取引消去	474
中間連結損益計算書の営業利益	2,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
外部顧客への売上高	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,322	551	225	628	809	5,538
計	12,137	5,257	3,918	6,580	4,705	32,598
セグメント利益	1,391	562	560	467	640	3,621

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,621
全社費用(注)	470
セグメント間取引消去	189
中間連結損益計算書の営業利益	2,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	64円82銭	55円35銭
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,623	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,623	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	40,475,459	39,652,848

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間165,629株、当中間連結会計期間150,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	874百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 海 美 穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 別 所 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。